

■米国：料金未払いによる供給停止が5%上昇

12月18日付の米紙によれば、2009年度に発生した電気料金未払いによる供給停止は前年度比5%増加した。低所得家庭エネルギー支援プログラム（LIHEAP）の各州監督官を代表する全国組織の全米エネルギー支援監督官協会（NEADA）は、全米で約430万世帯が料金未払いにより電力供給を停止されたとしている。政府は低所得者や高齢者向けの料金支払い支援プログラム予算として前年度の倍額となる51億ドルを計上していたが、経済状況の悪化によって支払いが滞る需要家は増加の一途を辿っている。特にカリフォルニア州では、低所得者の供給停止が17.5%増大したこともあり、州当局がPG&E社やサザンカリフォルニアエジソン社などの大手電力会社に対するヒアリングを実施するなどしている。消費者保護団体の中にはスマートメーター導入によって供給停止が容易になることや、コスト回収のための料金値上げを懸念する声も上がっており、州消費者保護局は需要家が柔軟な支払いができるよう公益事業委員会に働き掛けている。